

令和 6 年 9 月 30 日現在

機関番号：32602

研究種目：基盤研究(A)（一般）

研究期間：2019～2021

課題番号：19H00607

研究課題名（和文）移民受け入れ国-送出国の政策相互関係 国際社会学からの比較研究

研究課題名（英文）Interrelationship between Migrant Receiving and Sending Country Policies

研究代表者

小井土 彰宏 (Koido, Akihiro)

亜細亜大学・国際関係学部・教授

研究者番号：60250396

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 33,200,000円

研究成果の概要（和文）：北米に関しては南部・北部の両国境地帯で調査を行い、合衆国による一方的難民規制としてではなく、米墨両国が対立しながらも交渉し、メキシコ側もその利害に基づく規制体制を形成し、メキシコ自体が大きな移動管理境界装置としての性格すら帯びるようになった。EUにおける域外諸国との政策連携はEUが進めることが共通域外国境の統合管理との間に矛盾を発生させ、国境政策の不一致性をもたらし、内外に混乱を生み出す側面があることが分かった。日本とアジアの調査からは、日本の特定技能制度の発足にベトナム・インドネシア・フィリピンにおいてこれと接続し労働力供給を行う制度構造が形成されつつあることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本とアジア送出国間の制度的連関を分析することで新しい特定技能労働者制度がそれに対する制度的対応物を生み出しており、特定技能制度は国際的な労働力供給制度へと展開していることが分かった。北米においては、政策をめぐる激しい相互交渉によって送り出し国メキシコが中継受入国に転換し、独自の規制レジームを獲得しつつあることが分かった。EUとその近隣においては、大量の難民の戦略的受け入れが中継国に援助の獲得等大きな交渉力をもたらす一方、これまでの外部国境政策自体が、送り出し-受け入れ国の交渉の中で揺らぎ整合性を欠いたものになりうるということが分かった。

研究成果の概要（英文）：By conducting collaborative field research both in southern and northern borders of Mexico, we found the externalization of border control was not simply the outcome of unilateral pressure of Trump administration, but rather a product of concerted efforts of two nations and Mexico built its own migrant regulatory regime and transformed itself into a large institutional mechanism to control refugee and migrants. Through the investigation of EU common border policies, it was revealed that the relationship of individual member countries with non-member states often destabilize the consistent framework of management of common external border. In case of Japan-Asian migration policy interrelations, Asian nations such as Indonesia, Vietnam, or Philippine have made efforts to institutional articulations with newly established Japanese policy. These countries have been establishing training sites or new national license of care work to send Specified Skills I type worker to Japan.

研究分野：国際社会学

キーワード：国際移民 移民政策 国境管理 強制移動 難民政策 労働政策

1. 研究開始当初の背景

日本政府は2018年に入るや方針を転換しはじめ、同年秋には外国人労働力をフロントドアから受け入れ定住化への道の可能性を開く新たな改定出入国管理法を50日に満たない審議で成立させた。本研究は、このような急激な政策転換の只中で着想され、未だ新制度の細部が見えない段階ではあったが入手可能な情報に基づいて、その後制度化された「特定技能制度」に関して多角的に、かつ国際比較の視点から分析することを目指して構想された。研究代表者は、移民受入れ諸国が、21世紀に入る前後から移民を分類し序列付けながら受入れと排除を同時に進める政策を進めてきたことを先の共同研究で分析し、これを「選別的移民政策」と規定した。その際、各国の政策はもはや自己完結的ではなく、一方で積極的政策においても、他方で排除・抑止の政策においても国家を超えた政策手段を用いることが広範に進行していることは指摘してきた。しかし、未だ受入れ国の視点を中心としたうえでの視野を拡大するという努力に留まっていた。

しかし、1990年代以降の移民受入れ国数の増加による相互競争の進行は、単に受入れ国が移民政策を戦略的で選別的なものにしたのみならず、同時に経済発展を経て一部移民送出国が戦略的な送り出し政策を形成する結果となっていた。この中で、もはや移民政策は、移民受入れ国が一方的に移民を誘引し、選別できるものではなくなっていた。従って送出国が打ち出す諸政策と、それに受入れ国の政策がどのように連動し相互作用するかを分析することが現実の移民現象を理解するのに肝要になる。このような送出国視点を意識的に組み入れた複眼的な研究が、移民政策とそれが作り出す過程を越境的社会動態として把握する際に必要だと考えたのが本研究の基本的な背景である。

さらに、このような受入国—送り出し国間の政策相互作用は、決して日本とアジアに限られるものではなく、近年多様な形で拡大してきている。そこで、多様な地域における相互作用の進行を分析することを研究プロジェクトの基軸に据えた。

2. 研究の目的

このような移民送り出し国と移民受け入れ国の政策の総合作用や連動に焦点を当てるにしても、その連関の在り方は、政策領域によって大きく異なる。大きくI. 経済・社会領域（入国前入国後の活動やそれをサポートするための諸政策）、II. 国境管理領域（移動そのものに関する政策の交渉・連携）、III. 帰国・送還にかかわる領域（帰国以降の活動への関与）に分けることができる。それを、さらに具体的なレベルに落とし込むと下記の表のような諸領域に整理できる。

本研究は、これらの各領域について、A. 日本—アジア、B. EUとその周辺、C. 北米、という移動に関する世界の三大地域の間の政策的な内容の差異と連携の構造の在り方に共通の傾向と共に、その持つ差異について明らかにしていくことを目的として設定し、そのことを通じて移民政策の形成と執行のパターンを規定するものを旧来とは異なる角度から分析することを目的とする。

表1 送出し-受入れ国政策の相互連関の領域別対照表

	政策領域	送出国・政策	受入れ国政策
I	合法的・積極的 移民政策	送出し斡旋、送出し訓練 戦略的な送出し行政機構の整備	能力主義的選別、ポイント制度 高等教育、送出国でのリクルート
	労働・技能 資格	送出しのための訓練政策、特定の技能 の資格化、一般の高技能政策	技能訓練施設 資格認定のための措置
	定住化関連	二重国籍、人身保護、在外投票権	家族帯同権、永住権の条件、二重国籍へ の制限規定、ID管理の強化、地方参政権
	教育	在外子弟教育	多文化教育、同化主義
	福祉・社会保障	年金、医療保険	年金制度、医療保険
	金融規制	投資促進、免税措置	口座開設規制、雇用現場の管理、経済制 裁
II	国境管理・抑止	国境管理部隊、海路などの取り締まり、 共開発 Co-development への参加 による送り出し圧力の抑制	国境管理政策、共開発 Co-development ＝国境管理の外部化戦略
III	帰国・送還	再適応政策の有無、強制送還者対応	帰国促進策 強制送還

3. 研究の方法

本研究は、下記一覧のように三大地域の担当チームを組織しながら推進し、各チームは下記のような方法により、各国とその関連国の政策とその影響を分析していった。

- ① 対象として設定した各国の政策と制度自体の2次資料を基とした調査の実施。
- ② 送出し・受け入れの対象国間の交渉過程を時系列的に追跡し、両者の交渉力や妥協点を規定した要因の分析
- ③ このような諸政策が現実の移民の行動や生活に与える政策現場を訪問し、政策の影響を受ける側である移民難民当事者の声を聞き取り調査の中で取り上げ分析した。
- ④ この上で、移民難民政策の国家間での連動関係を地域間で研究会を通じて比較検討

地域チーム	メンバー
北米	小井土、飯尾
EU-周辺	森、堀井、工藤、柄谷、久保山
日本-アジア	鈴木、定松、平野、上林、恵羅、眞住、北川、宣、塩原

4. 研究成果

以上のような基本的な研究方法に基づく研究計画に基づき、2019年に予備調査を皮切りとして調査を開始し、2020年度に主要な本調査に取り掛かることを計画したが、2020年3月以降発生したコロナパンデミックは、国際的な現地調査を重視する本研究の実施を著しく困難にした。2022年夏までほとんどの海外調査は、日本政府の渡航や入国規制や調査対象国における入国規制や感染の拡大と高い水準の被害の継続により不可能かリスクの高い状態が続いた。このため、調査が1年半程度停滞することとなった。科研費の繰り越しの承認によって、22年度の後半になり多くの国での出入国管理の規制緩和により進展したが、これにも中断をはさんで短期間に海外調査を具体的に計画実施しなければならず大きな制約となった。以下はそのような制約の中で、可能な限り実施した調査と分析の成果である。

A. 北米研究チーム（小井土・飯尾）： 中南米難民危機を焦点とする

（調査概要）北米においては17年中南米からの難民がキャラバンという数百～数千人単位で集団を作って北上し、合衆国-メキシコ国境に押し寄せる現象が繰り返されてきた。この中でトランプ政権は *Remain in Mexico* と呼ばれる庇護申請者の国内対応を拒否しメキシコにとどめおくという政策（庇護申請における原則から逸脱）を打ち出した。この重要な状況に注目し、まず2019年夏小井土が、北部メキシコのティファナ市とそれに隣接するサンディエゴ市において第1次調査を実施した。北部国境大学院大学（COLEF）の研究者と協力し、中米を中心とした難民が滞在するシェルターを訪問しその実情を視察し運営者から滞在者の状況を聞き取った。また、メキシコ人研究者及びアメリカ側研究者からトランプ政権とメキシコの2018年に誕生した左派L. オブラドール政権の交渉過程についての情報を収集・分析し、交渉の中でメキシコ南部国境地帯における難民、移民の規制が新たな政策の焦点であることが明らかになった。これを受けて、パンデミック後の2022年夏には小井土と飯尾で連携しメキシコ南部国境のチアパス州とタバスコ州の国境地帯での難民調査を実施し、難民の国際機関・国家・NPOによる保護収容施設を訪問した。さらに、小井土は8月下旬から9月にかけて北部国境のシェルターや規制方法の変化を追い、飯尾は、翌年3月にヌエボレオン州モンテレイ市を中心に北部の産業都市の難民シェルター群を調査した。

（発見点）これらの調査からは以下のような発見点があった。

- ① トランプ政権を批判してできたL. オブラドール政権は、トランプの強硬な関税引き上げによる貿易規制という圧力の下、南部国境規制を重視し、そこで難民たち特に成人男性をとどめ置きながら、難民・人道的理由による補完的保護等にその滞在身分を選別的に付与していた。
- ② メキシコは、一方で治安維持の名目での国家警備隊 *Guardia Nacional* を設立し南北の国境管理を強化するとともに、国内の移動規制を行い、移動に関して独自の統治機構をこの6年ほどでかつてない規模で確立してきている。
- ③ 他方、メキシコは、従来の送り出し国という性格から中継国としての性格を強めるのみならず、難民を受け入れると同時に、単に国内通過のための移動権利としてだけでなく、実際に難民としてとどまる比率が増大してきている。
- ④ トランプ政権は、コロナ禍で公衆衛生法第42条(Title 42)を根拠に米墨国境を実質上閉鎖し、そのことにより難民もまた移動不能の状態に2年間おかれた。バイデン政権はこの状況を打開すべく、政権交代後に水面下で庇護申請受け入れ態勢を2022年春から開始し、夏には本格的な国内での庇護申請が開始されるが、このことは南部国境での動きを活発化させ、急激に北部国境への移動を加速化させ、2024年前半の難民圧力につながる状況を生

み出した。

- ⑤ 他方メキシコは、これらの難民の流れを南部開発、北東部製造業地帯、北西部の観光商業地帯それぞれのローカルな労働市場に回路付けるように、異なる出身国の難民に特定の滞在権を配分することで達成した。その意味で南部国境や国内移動管理は、メキシコ国家側の政策意図によっても規定されてきている。

B. EU-周辺国チーム（森、堀井、工藤）

（調査概要）

森は、2019年及び2023年にフランス、ベルギーにて政府機関、政策専門家、国際人権機関などに対しEUと協力国間の国境政策の連関と帰結について聞き取り調査を実施した。堀井は、EU関係機関（欧州委員会、欧州議会、EU理事会、在ブリュッセルシンクタンクなど）の政策担当者に半構造化インタビューを実施した。そのために、2022年度（2023年2-3月）にポーランド・ワルシャワでFrontexを訪問し、2023年度（2023年6月）にベルギー・ブリュッセルでEU関係機関を訪問した。工藤は、2023年8月トルコ南部のガジアンテップ市等の複数の難民キャンプを訪問し、そこで展開されているシリアをはじめとする難民への支援活動の実情とその機関間の関係を調査した。

（発見点）これらの調査の結果下記のような連関が浮かび上がってきた。

- ① EU共通国境政策の再編と機能不全である。EUは財政支援と引き換えに近隣諸国への国境管理の外注化 Externalization を進め、その中でリビアが重要な役割を果たした。だが2011年カダフィ体制崩壊後に機能不全となり、2015年にニジェールと合意に達し、ニジェールは移民斡旋業を非合法化する法を成立させ、移動を抑止した。だが協力国の取締における非人道性が問題化する一方、協力国の反発と機能不全も生じている。ニジェールは軍事クーデター後の2023年、2015年法を廃止し、EUと対立を強めている。チュニジアでも同様の問題が生じる中、EU内では協力政策見直しを求める声が高まっている。
- ② 国境政策が送出国、受入国双方に及ぼした社会的、政治的影響である。例えば、ニジェールでは移民取締が北部最大都市アガデスで行われた結果、移動者の存在で発展した地域経済が完全に麻痺し、親EUだった政権への不満が高まり、政治的混乱につながった。他方、EUでは国境管理の「政治シンボル化」が進み、極右政党の勢力拡大のなかで従来の政治的プロセスの著しい混乱が受け入れ側でも進行しつつある。
- ③ この一方、従来EU共通外部国境の規制強化がされる中、各メンバー国はビザ免除関係を多様な域外諸国と結んできた。この結果、他のメンバー国にとっては、自らの基準以外でビザ免除とされた人々がシェンゲン域内＝共通移動空間に入る場合にその出国以前からの記録と域内に参入後の移動をいかに統合的に把握するののかという課題が残されてきた。2023年に成立したEU渡航情報承認制度（ETIAS）は、渡航前にビザ免除国民に渡航承認のための情報の提供を求め、それをEUレベルでデジタル情報として統合的に管理するシステムであり、多様な受入国と送り出し国の間の歴史的・経済的利害関係の不均等性を越えて、受け入れ地域としてのEU全体の統合的な選別システムを形成したものであり、今後も注視する必要がある。
- ④ 外部国境政策にとってトルコの調査からは、トルコ政府は大量のシリア人難民を引き受けヨーロッパの防波堤としての役割を果たしてきた事実を自分の交渉上の優位と認識し、これまでも難民支援援助を引き出してきたが、大震災の経験でトルコ人住民、シリア等の難民がともに被害を受けた際もEUからの多額の資金を引き出してきたことがわかってきた。他方、同国社会内部に目を転じると、2023年冬の大地震による避難の中で、シリア人などへの差別が次第に顕在化してきた。

C. 日本-アジアチーム（鈴木、定松、平野、恵羅、眞住、宣）

（調査概要）鈴木は、第1に技能実習生などの実態調査を、佐賀県と岐阜県、東京都内のシェルターを訪問して行い、実習先から逃げてきた技能実習生（ベトナム人、中国人、カンボジア人、ビルマ人）、留学生や「技術・人文知識・国際業務」ビザ保持者といった多様な外国人に対して、来日から現在までの状況、同国人ネットワークの機能、日本社会とのつながりなどについて聞き取り調査を実施した。第二に、非正規滞在者及び支援者に対するヒアリングである。コロナ禍ということもあり、オンラインを活用しつつ、100以上の事例を集め、類型分析を行った。定松は、2019年8月末から9月初旬にかけてフィリピン・ベトナムでの家事・介護労働者の日本への送り出しに関して調査を行い、2020年2月にインドネシアで調査した。平野は、インドネシアの海外雇用政策を契機とする国内の再生産労働の職業化について現地調査をおこなった。特に、技能実習生「介護」および特定技能「介護」を契機としたインドネシア国内における介護士資格創設の力学について、労働省、移住労働者保護庁、保健省、送出し機関への聞き取り調査から検討した。

恵羅は、日本国内で、技能実習制度および外国人建設就労者受入事業について、2020年東京五輪の影響、産業政策や業界スキームの構築、就労生活などについて、関係組織・事業主等への聞き取り調査を実施した。また、ベトナムからの送り出しプロセスを明らかにするために現地調査（2020年2月）を実施した。眞住は、ベトナムおよびネパールにおいて日本語学校関係者ならびに帰国した元留学生らに対する聞き取りを実施するとともに、日本では留学生の教育・支援に関わる高等教育機関関係者および日本で就労する元留学生に対するインタビューを実施した。

（発見点）

- ① コロナ禍の中で日本国内における十分な情報や社会的ネットワークが持たず、帰国も困難な二重の状況の中で、技能実習生の搾取と孤立が深刻化している。
- ② インドネシアでは従来「介護士」という職業が従来は存在せず、家事の一部と判断されていたが、日本での技能実習「介護」・特定技能「介護」の創設に対応し、まず送り出し目標値が設定され、その過程で民間の技能実習生／特定技能送り出し機関により介護士資格が創設された。国家資格庁からの認定を得るために、元EPA介護福祉士候補生が資格取得プログラム開拓に尽力し、顧客獲得の方策として資格化が実施された。
- ③ ②に関して日本側では当面特定技能1号しか認められていないため、介護福祉士の受験は2回しか機会がない。介護労働者として外国人を日本の施設等が受入れ、かつできるだけ長く働ける環境を創れるかどうかは、結果として送り出し国での資格の知識と受入れ側の養成に大きく依存していた。
- ④ 特定技能の最重要分野である建設業では、就労者受入事業という時限的・短期的措置を契機として、既存の技能実習制度を活用した新規入職者受け入れが急拡大し、越境的な制度構築の下での中長期的な受入れの下地づくりが進められてきた。さらに、国内においては業界横断的な受入れスキームが構築され管理強化が見られる一方で、熟練技能形成のあり方や労働者の処遇改善が課題となっている。さらに、コロナの影響で新規受け入れが停滞し、特定技能への移行が進み、実態としては労働者の滞在中長期化が進展している。
- ⑤ 留学生の日本での就職者数の増加は、主としてホスト国日本の就職促進政策の影響が大きいこと、また就職促進政策の一施策である就労ビザ発給基準の緩和の帰結として、留学生の卒業後の就労状況に、大学・大学院 vs. 専門学校（ネパールなど南アジア系が多い）の卒業とといったスキルにもとづく二極化傾向が顕在化していることが発見された。

D. 3 チームによる調査結果の国際比較のための総括的分析

コロナ禍により2年度延長となったプロジェクトを締めくくり、各地域研究チームの発見を比較検討するため、2024年3月に総括ワークショップを開催した。3大地域の内部での移民送り出し—受入れ政策の連関を調査に基づいて考察した6つの報告の後、総括的国際比較の議論が行われた。その中から以下のような、国際比較の中からの暫定的な結論が導き出された。

- ① メキシコ・トルコのようなかつての送り出し国は中継国としての性格を強めると同時に、移動規制強化の中で、受け入れ国としての性格を持ち始めている。その中で、移動規制を受ける側から移動規制を媒介し、さらには主体的に移動規制策を行使する傾向を持ち始めている。
- ② この中で新しい中継国は、自らの国際的な移動規制における戦略的に重要により、ある場合は移動規制を求める大国から強い圧力を受ける場合もあるが（メキシコ）、他方移動規制に応じた場合には様々な支援を引き出すこともある（トルコ）。
- ③ さらにこの移動する難民たちを部分的に積極的に国内開発、産業振興に回路付けし、防波堤としての役割を一方向的に求める「受入れ国」の政策意図を超えた自律的な政策を立案し施行する場合もある。
- ④ 他方、受入国が共同して国境管理による移動規制を追求する場合、個別の受入れ国家と送り出し国の合意が全体の外部国境管理と微妙な矛盾を生み、これが厳しい対立や政策調整の必要を生む。さらに、現在欧州で表面化しているように、国内における議論の両極化をうむ可能性が高まっている。
- ⑤ 日本における特定技能制度の成立は、インドネシアの例に典型的に現れているように、それに対応する新しい資格認定枠組み形成を誘発するとともに、インドネシア・ベトナムといった国々での訓練施設や教育システムの形成を既に促進している。大規模な特定技能等の労働者の受け入れの方向が明らかになるにつれ、日本側との技能育成について調整が急務となると同時に、日本内での資格の取得に基づく地位の安定化のためにも事前の教育訓練の充実が求められている。
- ⑥ 留学生の国内労働市場への包摂が進行しているが、この場合も事前の教育による差異が国内において再生産され、国内における留学生の参入の二極化が今後の問題となりかねず、悲観事件における事前の日本語学習の拡大と改善が重要な課題となる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計59件（うち査読付論文 13件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 小井土彰宏	4. 巻 21
2. 論文標題 21世紀におけるアメリカ合衆国の移民・難民問題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 インターカルチュラル	6. 最初と最後の頁 8-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Koido Akihiro	4. 巻 36
2. 論文標題 Migration: Diversifying transnational flows under neoliberal transformation	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Sociology	6. 最初と最後の頁 265 ~ 277
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1177/02685809211005357	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 飯尾真貴子	4. 巻 200
2. 論文標題 米国移民規制の厳格化がもたらす越境的な規律装置としてのトランスナショナル・コミュニティ メキシコ南部村落出身の移民の経験に着目してー	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ソシオロジ	6. 最初と最後の頁 3-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 上林千恵子	4. 巻 715
2. 論文標題 特定技能制度の性格とその社会的影響 外国人労働者受け入れ制度の比較を手がかりとして	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 20-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 上林千恵子、山口壘、長谷川翼	4. 巻 68-1
2. 論文標題 出雲市における産業振興・雇用創出と外国人労働者(1)自治体政策と企業立地の条件	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会志林	6. 最初と最後の頁 45-65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mazumi, Yusuke	4. 巻 18
2. 論文標題 Migration Outside Large Cities: A Comparison of the Hiring of Migrants for the Food Processing Industry in the United States and Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Comparative Migration Studies	6. 最初と最後の頁 9-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11086/s40878-021-00258-w	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mazumi, Yusuke	4. 巻 41-2
2. 論文標題 How are Part Time Laboring International Students Incorporated into the Host Labor Markets after Graduation? The Case of South and Southeast Asians in Japan.	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Japanese Studies	6. 最初と最後の頁 201-219
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/10371397.2021.1941824	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sonobe, Yuko	4. 巻 94-4
2. 論文標題 Sub-Saharan African Women Confronting French Biopolitics	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 KAGAWA University Economic Review	6. 最初と最後の頁 71-95
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 クリスチャン ヨブケ, (翻訳)堀井 里子	4. 巻 133
2. 論文標題 リベラリズムは衰退したのか?	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 中央公論	6. 最初と最後の頁 102 ~ 111
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木 江理子	4. 巻 74(4)
2. 論文標題 18年改定入管法の施行を機に考える多文化社会の課題: 共に生きる社会とは?	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 労働の科学	6. 最初と最後の頁 96-200
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木 江理子	4. 巻 9-9
2. 論文標題 『総合的対応策』の背後で進行する『外国人材の活用』	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本における外国人・民族的マイノリティ人権白書2019年	6. 最初と最後の頁 9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木 江理子	4. 巻 348
2. 論文標題 外国人受け入れ、『タテマエ』の30年 移民社会の現実ふまえた政策転換を	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journalism	6. 最初と最後の頁 37 ~ 44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木 江理子	4. 巻 691
2. 論文標題 外国人労働者 外国人材 開かれた『移民社会』を	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ひろばユニオン	6. 最初と最後の頁 39～41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木 江理子	4. 巻 753
2. 論文標題 忘れてはならない途上国の視点 - 『母国に帰る』選択ができる国づくり支援を	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際開発ジャーナル	6. 最初と最後の頁 16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木 江理子	4. 巻 124
2. 論文標題 自治体から考える移民/外国人の受け入れ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 自治研ぎふ	6. 最初と最後の頁 3～13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木 江理子	4. 巻 163
2. 論文標題 外国ルーツの子どもが直面する困難を考える - すべての子どもの学びの権利を保障するために	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 いんぷおめーしょん	6. 最初と最後の頁 1～5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木 江理子	4. 巻 783
2. 論文標題 日本の移民 / 外国人政策は『転換』したのか? - 18年改定入管法と総合的対応策から読み解く	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 部落解放	6. 最初と最後の頁 12 ~ 20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木 江理子	4. 巻 695
2. 論文標題 移民社会・日本を考える 増える『移民』日本で働く外国人	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ひろばユニオン	6. 最初と最後の頁 38 ~ 41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木 江理子	4. 巻 696
2. 論文標題 移民社会・日本を考える 外国人労働者が直面する不平等	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ひろばユニオン	6. 最初と最後の頁 60 ~ 63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木 江理子	4. 巻 2020年2号
2. 論文標題 人口減少・労働力不足と移民 / 外国人政策 ~ 18年入管法を問う	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 WORK & LIFE 世界の労働	6. 最初と最後の頁 2 ~ 10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木 江理子	4. 巻 697
2. 論文標題 移民社会・日本を考える 移民ルーツの子どもの教育	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ひろばユニオン	6. 最初と最後の頁 44～47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木 江理子	4. 巻 -
2. 論文標題 重国籍容認が外国人に与える影響 - 永住か国籍取得か？	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 重国籍制度及び重国籍者に関する学術的研究 (科研費基盤研究B) 研究成果報告書	6. 最初と最後の頁 63～66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 定松 文	4. 巻 47(5)
2. 論文標題 <女性> <移民> に有償家事労働を担わせるとき 再生産領域の国際分業としての国家戦略特区の家事労働者	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 92～100
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 定松 文	4. 巻 24
2. 論文標題 家事労働者の受け入れの問題点 国際的な比較の視点から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 別冊 環 開かれた移民社会へ	6. 最初と最後の頁 94～101
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 定松 文	4. 巻 729
2. 論文標題 【特集】「人手不足」と外国人労働者：介護準市場の労働問題と移住労働者	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 大原社会問題研究所雑誌 = Journal of Ohara Institute for Social Research	6. 最初と最後の頁 29～44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15002/00022346	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 定松 文	4. 巻 21(7)
2. 論文標題 福祉の現場から 日本の再生産領域における移住家事労働者の歴史と制度的課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地域ケアリング	6. 最初と最後の頁 54～58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 眞住 優助	4. 巻 101
2. 論文標題 変容する留学生の進路 増加する日本で就職するベトナム人・ネパール人学生ー	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 留学交流	6. 最初と最後の頁 26～38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 眞住 優助	4. 巻 47(5)
2. 論文標題 日本における南・東南アジア人留学生の進路 日本学生支援機構による調査の国別集計結果をもとに	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 34～46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北川 将之	4. 巻 146
2. 論文標題 南部諸州におけるインド人民党の選挙戦	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 インド経済フォーラム	6. 最初と最後の頁 13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北川 将之	4. 巻 147
2. 論文標題 ラフルル・ガンディー会議派総裁のケーララ州からの立候補表明	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 インド経済フォーラム	6. 最初と最後の頁 14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北川 将之	4. 巻 148
2. 論文標題 アーンドラ・ブラデーシュ州議会選挙結果	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 インド経済フォーラム	6. 最初と最後の頁 20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北川 将之	4. 巻 149
2. 論文標題 連邦下院選挙結果 カルナータカ州におけるインド人民党の圧勝	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 インド経済フォーラム	6. 最初と最後の頁 13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北川 将之	4. 巻 150
2. 論文標題 カルナータカ州における会議派とジャナタ・ダル（世俗主義）連立政権の崩壊危機	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 インド経済フォーラム	6. 最初と最後の頁 19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北川 将之	4. 巻 151
2. 論文標題 ケララ州のモンスーン被害復旧支援をめぐる政治的攻防	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 インド経済フォーラム	6. 最初と最後の頁 12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北川 将之	4. 巻 152
2. 論文標題 カルナータカ州における会議派有力議員の逮捕とその波紋	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 インド経済フォーラム	6. 最初と最後の頁 13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北川 将之	4. 巻 153
2. 論文標題 ケララ州とタミル・ナードゥ州の州議会補欠選挙結果	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 インド経済フォーラム	6. 最初と最後の頁 15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北川 将之	4. 巻 154
2. 論文標題 カルナータカ州議会議員の辞職に関する最高裁判決と補欠選挙の行方	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 インド経済フォーラム	6. 最初と最後の頁 16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北川 将之	4. 巻 155
2. 論文標題 カルナータカ州議会補欠選挙結果	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 インド経済フォーラム	6. 最初と最後の頁 15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北川 将之	4. 巻 156
2. 論文標題 アーンドラプラデーシュ州の新州都計画をめぐる政治対立	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 インド経済フォーラム	6. 最初と最後の頁 13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北川 将之	4. 巻 157
2. 論文標題 ケララ州におけるコロナウイルス対策	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 インド経済フォーラム	6. 最初と最後の頁 15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shiobara Yoshikazu	4. 巻 29
2. 論文標題 Genealogy of "tabunka kyosei": A Critical Analysis of the Reformation of the Multicultural Co living Discourse in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 International Journal of Japanese Sociology	6. 最初と最後の頁 22～38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/ijjs.12109	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 塩原 良和	4. 巻 106
2. 論文標題 「共有」と「強要」のあいだで：日豪の多文化共生 / 多文化主義理念の変容	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際文化研修	6. 最初と最後の頁 44～47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宣 元錫	4. 巻 11
2. 論文標題 なぜ韓国は重国籍容認に舵を切ったのか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 移民政策研究	6. 最初と最後の頁 19～30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小井土 彰宏	4. 巻 2019(2)
2. 論文標題 移民政策における多段階的選別構造の形成とその権利への影響-世界的政策接近の中での2018年入管法改正	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Work & Life 世界の労働	6. 最初と最後の頁 2～9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小井土 彰宏	4. 巻 133(6)
2. 論文標題 後発的移民受け入れ国スペインに学ぶ政策革新—一断された政策空間の統合をめざして	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 中央公論	6. 最初と最後の頁 68～75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小井土 彰宏	4. 巻 135
2. 論文標題 日本における移民管理レジームの転換と社会福祉 歴史的パースペクティブの中での新・入管法体制	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会福祉研究	6. 最初と最後の頁 25～35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小井土 彰宏	4. 巻 6
2. 論文標題 新自由主義的移民政策潮流の中での2018年入管法改定—政策キーワードとしての<技能>を巡るパラドクス—	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 多文化社会研究	6. 最初と最後の頁 417～436
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 ITO Ruri	4. 巻 24
2. 論文標題 Migrant Domestic Work and Human Security Approach to Immigration Policy	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 TRENDS IN THE SCIENCES 学術の動向	6. 最初と最後の頁 6_12～6_15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5363/tits.24.6_12	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森 千香子	4. 巻 47(5)
2. 論文標題 共生社会で求められる「相対的よそ者」の視点	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 68～72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森 千香子	4. 巻 48(4)
2. 論文標題 移民の街・ニューヨークの再編と居住をめぐる闘い(7)ウイリアムズバーグと明暗を分けた二つのコミュニティ(1)プエルトリコ系移民組織の自助住宅修繕支援	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 UP	6. 最初と最後の頁 49～53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森 千香子	4. 巻 48(6)
2. 論文標題 移民の街・ニューヨークの再編と居住をめぐる闘い(8)ウイリアムズバーグと明暗を分けた二つのコミュニティ(2)再開発を生き延びたユダヤ超正統派コミュニティの政治戦略	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 UP	6. 最初と最後の頁 56～61
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森 千香子	4. 巻 1235
2. 論文標題 移民社会フランスの新たな挑戦	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 三田評論	6. 最初と最後の頁 36～39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森 千香子	4. 巻 48(8)
2. 論文標題 移民の街・ニューヨークの再編と居住をめぐる闘い(9)借家人運動における歴史的転換点：二〇一九年「統一賃規制」運動の背景と課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 UP	6. 最初と最後の頁 37～43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mori Chikako	4. 巻 2019(32)
2. 論文標題 Dignity and the “Migrant and Refugee Crisis” in France: Analyzing the Politics of Framing the “Migrant-Refugee” Concept and its Shift	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 The Annual Review of Sociology	6. 最初と最後の頁 34～43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.5690/kantoh.2019.34	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森 千香子	4. 巻 42
2. 論文標題 「予期せぬ共生」と人種分断を越える実践：ブルックリンのジェントリフィケーションをめぐる一考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 アメリカ史研究	6. 最初と最後の頁 54～72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森 千香子	4. 巻 48(10)
2. 論文標題 移民の街・ニューヨークの再編と居住をめぐる闘い(10)小規模店舗の消失と抵抗の兆し	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 UP	6. 最初と最後の頁 42～47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森 千香子	4. 巻 48(12)
2. 論文標題 移民の街・ニューヨークの再編と居住をめぐる闘い(11)「カリビアン・デー・パレード」の光と影	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 UP	6. 最初と最後の頁 38～43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森 千香子	4. 巻 49(2)
2. 論文標題 移民の街・ニューヨークの再編と居住をめぐる闘い(12)場所の名称をめぐる闘争	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 UP	6. 最初と最後の頁 34～40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森 千香子	4. 巻 929
2. 論文標題 SEKAI Review of Books 「私たち-彼ら」の関係を問う：自分も「移民」となる可能性を知る意味	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 234～239
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計13件（うち招待講演 3件／うち国際学会 1件）

1. 発表者名 小井土彰宏
2. 発表標題 21世紀におけるアメリカ合衆国の移民・難民問題
3. 学会等名 日本国際文化学会 神戸大学年次大会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 鈴木 江理子
2. 発表標題 『一億総活躍社会』の背後で進む『外国人材の活用』 - 何が彼/彼女らの『活躍』を阻むのか？
3. 学会等名 社会政策学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 鈴木 江理子
2. 発表標題 18年改定入管法と総合的対応策 - 18年改定入管法は移民/外国人政策の転換なのか？
3. 学会等名 重国籍研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 鈴木 江理子
2. 発表標題 人口減少・労働力不足と移民/外国人 - 18年改定入管法は人口問題の解決策となりうるか？
3. 学会等名 人口減少問題研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 鈴木 江理子
2. 発表標題 日系人から問う日本の移民/外国人政策
3. 学会等名 海外日系人協会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 定松 文
2. 発表標題 家事の外部化と労働の商品化 特区の「外国人」「女性」家事労働者雇用 から考える
3. 学会等名 日本社会学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 定松 文
2. 発表標題 介護労働市場の危機と移住産業 在留資格の多元化と利権構造
3. 学会等名 国際シンポジウム 「後発的移民受入国の国際比較 21世紀の移民受入れ政策をめぐるスペインの経験と日本のこれから」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 眞住 優助
2. 発表標題 経済的先進諸国の非大都市圏における移民労働者の増加要因の分析 食品産業による移民の雇用過程に関する国際比較をもとに
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ito, Ruri
2. 発表標題 Le travail reproductif a la charniere de deux types de classes sociales: Le recit d'une travailleuse domestique philippine ou d'une 'voyageuse'
3. 学会等名 Colloque autour des travaux d'Helena Hirata, "Travail, genre et subjectivites"（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 森 千香子
2. 発表標題 グローバル都市における「移動」と「共生」をめぐる新たな課題――米仏比較の視点から
3. 学会等名 世界政治研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 森 千香子
2. 発表標題 ポスト多文化主義時代における人種・ジェンダー概念の再編と緊張――セクシュアル・デモクラシー、交差生、トランス
3. 学会等名 日本社会学倫理学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 森 千香子
2. 発表標題 ニューヨーク市における居住運動とマイノリティー・トランプ時代における新たな展開
3. 学会等名 一橋大学経済学研究所第5回HU福祉国家セミナー
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Mori, Chikako
2. 発表標題 Vers les etudes urbaines de "transfert"? Pour une comparaison franco-japonaise plus efficace
3. 学会等名 City Making in the 21st Century: Global Challenges and Local Practices
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計16件

1. 著者名 児玉 由佳、石井洋子、網中昭世、佐藤千鶴子、須永修枝、園部裕子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 アジア経済研究所	5. 総ページ数 308
3. 書名 『アフリカ女性の国際移動：第6章 サブサハラ・アフリカからフランスへの女性の移動と滞在資格—家族統合/非正規滞在/FGMを理由とする庇護申請を中心に』（園部裕子）	

1. 著者名 園部裕子、伊達聖伸、藤岡俊博、谷垣真理子、矢口佑人、キラハント愛、佐藤安信、外村大、藏本龍介、 黛秋津、早川英明、和田毅	4. 発行年 2022年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 208
3. 書名 「暴力」から読み解く現代世界 フランス語圏アフリカの女性に対する暴力—マリの女性性器切除（FGM） の実態と取り組みを中心に	

1. 著者名 鈴木江理子 他22名	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 316
3. 書名 アンダーコロナの移民たち - 社会の脆弱性があらわれた場所（鈴木江理子）	

1. 著者名 上林千恵子、小林真生、駒井洋 他22名	4. 発行年 2020年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 208
3. 書名 変容する移民コミュニティ-時間・空間・階層 中国人研究生 技能実習生—一時滞在生徒過疎地での若年 労働力供給	

1. 著者名 眞住優助、岩井紀子、穴戸邦章、佐々木尚之、孟哲男、吉野朋美、竹本圭佑、藤 媛媛、金 政芸、林 萍萍、孔 栄鍾、郭 凱鴻	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 118
3. 書名 データで見る東アジアの社会的ネットワークと社会関係資本 東アジア社会調査による日韓中台の比較 4 「産業再編成とアメリカ中西部農村地帯へのメキシコ移民の流入ー食肉加工業の再編成戦略に着目して、外国人技能実習制度の利用と地域差とその要因の分析ー水産加工の事例	

1. 著者名 宮島 喬、藤巻 秀樹、石原 進、鈴木 江理子、旗手明、定松文、安里和晃、藤本伸樹、山口智之、近藤 敦、高谷幸、佐々木てる、小ヶ谷千穂、田中雅子、斉藤善久、原めぐみ、人見泰弘、石川朝子、川上郁雄、カルダー淑子 他11名	4. 発行年 2019年
2. 出版社 藤原書店	5. 総ページ数 312
3. 書名 『開かれた移民社会へ： 外国人労働者受け入れ 移民 / 外国人受け入れをめぐる自治体のジレンマ - 移民 / 外国人は人口危機の救世主となりうるか?』(鈴木 江理子)	

1. 著者名 Yoshikazu Shiobara, Kohei Kawabata, Joel Matthews, Wooki Park-Kim, Mark Winchester, Shinnosuke Takahashi, Lawrence Yoshitaka Shimoji and Chiho Ogaya, Eriko Suzuki, Eri Ishikawa, Machiko ishikawa, Michiko Sambe, Kohei Inose, Shun Harada, Teruhiro Yamakita, Naoko Yamamoto	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 278
3. 書名 "Cultural and social division in contemporary Japan : rethinking discourses of inclusion and exclusion : Expanding exclusion: from undocumented residents into "imposter" residents" (Eriko SUZUKI)	

1. 著者名 宮島 喬、鈴木 江理子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 72
3. 書名 新版 外国人労働者受け入れを問う	

1. 著者名 神戸女学院大学文学部総合文化学科、笹尾 佳代、清水学×めぐみさん、中野敬一、河西孝哉	4. 発行年 2019年
2. 出版社 世界思想社	5. 総ページ数 120
3. 書名 さびしさ：第4章 政治学から 「ひとりでボウリングをする」と民主主義は衰退する？ ロバート・パットナム 『哲学する民主主義』(北川 将之)	

1. 著者名 Yoshikazu Shiobara, Kohei Kawabata, Joel Matthews, Wooki Park-Kim, Mark Winchester, Shinnosuke Takahashi, Lawrence Yoshitaka Shimoji and Chiho Ogaya, Eriko Suzuki, Eri Ishikawa, Machiko ishikawa, Michiko Sambe, Kohei Inose, Shun Harada, Teruhiro Yamakita, Naoko Yamamoto, Misako Suzuki	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 278
3. 書名 Cultural and social division in contemporary Japan : rethinking discourses of inclusion and exclusion	

1. 著者名 関根 政美、塩原 良和、栗田 梨津子、藤田 智子、山内 由理子、鎌田 真弓、飯嶋 秀治、友永 雄吾、窪田 幸子、杉田 弘也、飯笹 佐代子、一谷 智子、小野塚 和人、村上 雄一、濱野 健、佐和田 敬司	4. 発行年 2020年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 318
3. 書名 『オーストラリア多文化社会論：第9章 移民・難民の受け入れと支援、終章 多文化主義社会のゆくえ』(塩原 良和)	

1. 著者名 高谷 幸、樋口 直人、稲葉 奈々子、奥貫 妃文、榎井 縁、五十嵐 彰、永吉 希久子、森 千香子、佐藤 成基、小井土 彰宏	4. 発行年 2019年
2. 出版社 人文書院	5. 総ページ数 256
3. 書名 『移民政策とは何か：第10章 技能—日本の理解を刷新するとき』(小井土 彰宏)	

1. 著者名 伊藤 るり、定松 文、小ヶ谷 千穂、平野 恵子、大橋 史恵、巢内 尚子、中力 えり、宮崎 理枝、篠崎 香子、小井土 彰宏、森 千香子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 人文書院	5. 総ページ数 392
3. 書名 『家事労働の国際社会学：序章 グローバル・イシューとしての家事労働・第7章 フランスにおける家事労働のフォーマル化と家庭雇用・終章 家事労働におけるディーセント・ワークの課題と展望』（伊藤 るり）	

1. 著者名 後藤 玲子編著、新川 敏光編著、後藤 隆、渋沢 田鶴子、清水 レイ、佐藤 千登勢、横藤田 誠、高山 一夫、倉石 一郎、小滝 陽、齋藤 拓、森 千香子、上戸 義哉、細川 道久、谷 達彦、池上 岳彦、岩崎 利彦、中川 純、犬塚 典子、荒木 隆人	4. 発行年 2019年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 557
3. 書名 『新世界の社会福祉(第6巻 アメリカ・カナダ)：第10章 アメリカ都市貧困対策と地域コミュニティ組織の役割ーニューヨーク市ブルックリンの事例を中心に』（森 千香子）	

1. 著者名 高谷幸、樋口 直人、稲葉 奈々子、奥貫 妃文、檀井 縁、五十嵐 彰、永吉 希久子、森 千香子、佐藤 成基、小井土 彰宏	4. 発行年 2019年
2. 出版社 人文書院	5. 総ページ数 256
3. 書名 『移民政策とは何か：第8章 反差別 独立した人権機関の設置が急務だ』（森 千香子）	

1. 著者名 伊藤 るり、定松 文、小ヶ谷 千穂、平野 恵子、大橋 史恵、巢内 尚子、中力 えり、宮崎 理枝、篠崎 香子、小井土 彰宏、森 千香子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 人文書院	5. 総ページ数 392
3. 書名 『家事労働の国際社会学：第11章 移住女性のエンパワメントと地域コミュニティ組織の役割』（森 千香子）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	北川 将之 (Kitagawa Masayuki) (00365694)	神戸女学院大学・文学部・教授 (34510)	
研究分担者	森 千香子 (Mori Chikako) (10410755)	同志社大学・社会学部・教授 (34310)	
研究分担者	宣 元錫 (Sun Wonsuk) (10466906)	大阪経済法科大学・公私立大学の部局等・研究員 (34427)	
研究分担者	惠羅 さとみ (Era Satomi) (10535165)	法政大学・社会学部・准教授 (32675)	
研究分担者	園部 裕子 (Sonobe Yuko) (20452667)	香川大学・経済学部・教授 (16201)	
研究分担者	上林 千恵子 (Kamibayashi Chieko) (30255202)	法政大学・その他部局等・名誉教授 (32675)	
研究分担者	堀井 里子 (Horii Satoko) (30725859)	国際教養大学・国際教養学部・准教授 (21402)	
研究分担者	定松 文 (Sadamatsu Aya) (40282892)	恵泉女学園大学・人間社会学部・教授 (32694)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	平野 恵子 (Hirano Keiko) (50615135)	横浜国立大学・大学院都市イノベーション研究院・准教授 (12701)	
研究分担者	眞住 優助 (Mazumi Yusuke) (50747582)	金沢大学・GS教育系・講師 (13301)	
研究分担者	柄谷 利恵子 (Karatani Eriko) (70325546)	関西大学・政策創造学部・教授 (34416)	
研究分担者	伊藤 るり (Ito Ruri) (80184703)	津田塾大学・総合政策学部・教授 (32642)	
研究分担者	塩原 良和 (Shiobara Yoshikazu) (80411693)	慶應義塾大学・法学部(三田)・教授 (32612)	
研究分担者	鈴木 江理子 (Suzuki Eriko) (80534429)	国士舘大学・文学部・教授 (32616)	
研究分担者	飯尾 真貴子 (Iio Makiko) (50906899)	一橋大学・大学院社会学研究科・講師 (12613)	
研究分担者	工藤 晴子 (Kudo Haruko) (20910037)	神戸大学・国際文化学研究科・講師 (14501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 国際シンポジウム「21世紀の移民受け入れ政策をめぐるスペインの経験と日本のこれから」	開催年 2019年～2019年
--	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------